

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380256

研究課題名(和文)信用貨幣をめぐる論争史：商品貨幣、表券貨幣、国定貨幣の包括的理解に向けて

研究課題名(英文)Historical debates of credit money: Theories of commodity money, carterism, and state money

研究代表者

結城 剛志 (YUKI, Tsuyoshi)

埼玉大学・人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：40552823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は「貨幣とは何か？」または「信用貨幣とは何か？」という問いに答えるために、貨幣論に関わる現代的論争と歴史的論争を整理し、包括的な見取り図を提供することにある。主流派、欧米マルクス派、ポスト・ケインズ派は物品貨幣から現代の不換銀行券、そして国定貨幣(政府紙幣)までをそれぞれの単一の貨幣論によって説明可能としているが、我々の研究によれば、商品経済的論理によって説明可能なのは不換銀行券までである。こうした現代の国定貨幣論の先駆として、バーミンガム学派のアトウッドとエンダービーの所説を取り上げて検討し、アトウッドの計算貨幣論解釈が現代の論争に一定の影響を与えていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Our researches provides a comprehensive map of money theory by summarising contemporary and historical debates about two questions 'what is money?' and 'What is credit money?'. Three schools of European and US Marxists, Post-Keynesians, and Sociologists explain all forms of money such as commodity money, inconvertible bank note, and fiat money (government paper money) by sole theory of money, but according to our researches, fiat money cannot be explained by the logic of commodity economy. Furthermore, we clarified it by reconsidering doctrines of Birmingham school of Attwood and Enderby that modern interpretations of account theory of money were influenced by how to understand the account theory of money of Attwood.

研究分野：経済学

キーワード：信用貨幣 商品貨幣 表券貨幣 国定貨幣 不換銀行券 不換紙幣 マルクス ケインズ

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、資本主義は金融活動を飛躍的に拡大させ、そのひとつの帰結として、サブプライムローン問題に代表される世界的な規模での周期的な金融危機を招いた。その異例さは、とりわけ近年の「非伝統的」と称される一連の金融政策に現れており、日本はそこからの出口をいまだに見出せない状況にある。こうした危機は、それに対応しようとする各種政策の評価を不可避とするだけでなく、そもそもそうした危機がなぜ生じてしまうのかを問う現状分析を要請する。他方、このような現実的な問題を体系的に分析しようとするれば、そもそも「貨幣とは何か？」そして「信用貨幣とは何か？」といった基礎的問題の学理的研究から検討し直すことが必要である。我々が取り組んだのはこのような問題である。

こうした問題関心をもって諸学説の研究状況を眺めてみると、新古典派ミクロ理論を礎石とする「主流派」をはじめ、ポスト・ケインズ派、欧米マルクス派、そして社会学の領域では、それぞれの学風に基づいてこの問題に対する回答が提示されていることが確認できる。しかし、それら諸学説の関係が意識的に整理・分類されている状況にはなかった。また、当該問題に対して独自の考察を深化させてきた日本のマルクス派の研究蓄積が、これら諸学説に対してどのような関係にあるのかも意識的に追究されているとはいえない状況であった。

また、上記のような諸学説の関係を論争史的に遡る研究もほとんど手つかずの状況であったといえよう。

2. 研究の目的

経済学の分野では、*Economy & Society* 誌上の論争に典型的に示されたように、「貨幣とは何か？」そして「信用貨幣とは何か？」という問題は、交換手段としての貨幣の側面に注目して精緻な価格理論を体系化する「主流派」または「正統派」と位置づけられる学派に対して、計算貨幣並びに支払手段としての貨幣の側面に注目するポスト・ケインズ派、価値尺度としての貨幣を起点とした貨幣・信用論を展開するマルクス派が挑むという構図のなかで論じられてきた。しかし、各派とも他派との差異のみを強調するきらいがあり、それらの諸説が暗黙裡に当然視してきた共通認識の是非は、これまでのところ問われてきてはいない。

こうした経済学内部での鼎立関係に対して、社会学の側からは、これら諸研究が依拠する一般的・演繹的方法こそが直すべき問題点なのであり、個別的・経験的な事例研究に基づいた考察を行うべきだとする批判が提示されている。

さらに、我が国のマルクス派は欧米の諸研究から相対的に独立して独自の考察を深化させてきているが、上述の論争状況に対して、

どのような新たな視点を提供するものであるのかが必ずしも明示的ではない。

以上を踏まえて、本研究は、(1):貨幣論・信用貨幣論の領域における現代の諸学説の関係を整理する。(2):(1)で明らかにされた論争状況に対して、日本のマルクス派に蓄積された諸研究がどのような突破口を提供するものであるのかを明らかにする。(3):(1)で明らかにされた論争状況の淵源を論争史的に明らかにする。これら3点についての考察を通して、本研究は、「貨幣とは何か？」そして「信用貨幣とは何か？」という問いをめぐる諸研究を見渡しようとする総合的な視点の提供を目的とする。

3. 研究の方法

以上のような学術的背景、研究目的に鑑みて、本研究は以下の方法で進められる。

本研究は、第1に、1970年代以降、貨幣および信用貨幣の本質をめぐって提示された諸学説並びにそれら諸学説の間で交わされた論争状況についての整理を行う。具体的には、2000年から2001年にかけて *Economy and Society* 誌上で繰り広げられた論争を材料として取り上げ、主流派、ポスト・ケインズ派、欧米マルクス派、そして社会学の分野から他派に対してどのような批判が提示されているのかを俯瞰する。その際に、日本のマルクス派に蓄積された研究成果とも突き合わせることで、<現在>という共時的視点から各学説間のいわばヨコの関係を明らかにする。

第2に、第1の課題の解明を通して明確にされる諸学説の共時的関係の淵源を、経済学黎明期以来交わされてきた貨幣及び信用貨幣の本質をめぐる論争史の中に位置づけ、現在の論争状況の通時的ないわばタテの関係を探る。

第3に、第1・第2の課題の解明を踏まえて、現代資本主義の貨幣・金融現象に対する諸学説の思考様式の特徴、その説明能力についての客観的な評価を行う。

4. 研究成果

上述の「研究の目的」ならびに「研究の方法」に基づいて研究を進めた結果、その成果は以下の通りとなった。

まず、主流派、ポスト・ケインズ派、欧米マルクス派、そして社会学の貨幣理解についてのサーベイに取り組み、研究発表を行った。そのことを通して、まず次のことが明らかになった。すなわち、「貨幣とは何か？」そして「信用貨幣とは何か？」という問いに経済学的に接近する3学派(主流派、欧米マルクス派、ポスト・ケインズ派)は、それぞれ異なるアプローチをとるにもかかわらず、物品貨幣から現代の不換銀行券に至るまでの貨幣制度の変遷を、単一の貨幣論によって説明可能であると考えているということである。こうした経済学的な貨幣把握に対しては、社

会学的な見地から、貨幣がさまざまな状況のなかで帯びる多様な意味が見えなくなってしまう、平板な貨幣理解に帰結してしまうという批判が提示されている。またそれとは別に、我々の見るところ、これら経済学の諸派は、現代の不換銀行券制度のもとでの貨幣を、事実上、国定貨幣（政府紙幣）として捉えるように議論を組み立てている点に共通性がある。

我々のこうした見解を裏付けることを企図して、経済学的な貨幣理解の典型として、主流派からはハーン（Frank Horace Hahn）の議論を、ポスト・ケインズ派からはインガム（Geoffrey Ingham）の議論を、欧米マルクス派からはラパヴィツァス（Costas Lapavitsas）の議論を取り上げて、その差異性と共通性を整理した。また、これらの諸説を相対化する議論として、一般化を志向する経済学的な貨幣理解を排し、それぞれの状況に応じて貨幣が特殊に帯びる社会的意味に注目するゼライザー（Viviana A. Zelizer）の議論に学んだ。そうした考察を通して、とりわけ欧米各派の経済学的な貨幣理解においては、一般化を志向するあまり、さらに分析的に考察を進めるべき領域に研究が踏み込みきれていないということを指摘した。具体的には、各派おしなべて国定貨幣（政府紙幣）をも自らが提示する貨幣概念によって捕捉可能であるとしているが、この部分を分析的に検討することが、資本主義の重層的な構造を解明する糸口になるということを示した。

諸派に対する以上の評価を踏まえて、我々は、日本のマルクス派に蓄積された資本主義の基礎理論である経済原論の成果を対置した。すなわち、歴史の理論的解明を目指して独自に深化した日本のマルクス派は、基礎理論の領域において商品経済的論理の追究に徹する理論体系を提示してきており、そうした取り組みは、近年、資本主義に対する以下の見地を確立させている。すなわち、資本主義は商品経済の内的な論理のみでその総体を構成することはできず、その局所に「開口部」を有している。その「開口部」に外的条件が嵌ることである型の資本主義が構成されることになるが、「開口部」にはどのような外的条件でも嵌るわけではない。資本主義を構成する軸となる商品経済的論理とソリが合わない外的条件は、仮に「開口部」に嵌めたとしても、その型の資本主義が持続することはない。

こうした見地に基づくと、貨幣のあり方として原理的に説明可能なのは不換銀行券までであり、国定貨幣（政府紙幣）を理論的に導出することはできず、また、現実においても持続不可能な概念であることを明らかにした（学会発表）。

こうした現代の論争状況というヨコの関係を整理し、当該問題に対して日本のマルクス派が貢献しうる独自の可能性を雑誌論文

で発表した。

以上のような現在の論争状況について、その淵源を探るタテの関係の解明として、これまでケインズ派に国定貨幣論の先駆として評価されてきたゲゼル、アトウッドといった不換紙幣論者の学説を取り上げ、不換銀行券、国定貨幣、計算貨幣の論争史を探求した。それによって、アトウッドの計算貨幣論の解釈が、ケインズ派とマルクス派の不換紙幣の解釈を分岐させるひとつの節目であることが分かった。

アトウッドが「観念的貨幣尺度説」を提唱した背景には、1819年の金本位制復帰に伴う通貨の切り上げが、物価下落を引き起こし、不況を長期化させるという認識がある。金本位制復帰論者がいうように、度量標準に合わせて通貨価値を調整するのではなく、むしろ、銀行制限法の下での通貨価値の下落を容認し、兌換停止措置を無期限に延長することで、イングランド銀行券の供給量を維持することが、国内の生産力を解放するために必要なことなのである。

そのような認識の下で提起されたアトウッドの計算貨幣論について、マルクスは「観念的貨幣尺度説」と理解したわけであるが、マルクスが理解したような意味での「観念的」な貨幣であるとは必ずしもいえず、むしろアトウッドは「観念的」な金とのリンクを維持するものとしているのである。もっとも、観念的な金量と計算貨幣の価値を紐付けたとしても、異時点間の貨幣価値の変動は免れず、したがって、債権債務関係における等価性が維持されないという問題は依然として残るため、アトウッドは「資産と労働」の量で計算貨幣を再定義しようと試みている。アトウッドによるこれらの提起は、現実主義的な妥協の下でなされたという点に一定の配慮が必要であるものの、マルクスのアトウッド解釈に留保をつけるための材料としては十分なものであると考えられる。（学会発表）

また、研究の最終年度に公開ワークショップを開催して本研究を総括するとともに、不換銀行券と国定貨幣とを理論的にも現象的にも峻別しようとするならば、より根本的な問題として、商品に内在する価値の表現様式という貨幣論の最も原理的な問題にまで立ち返って考察を進める必要があることを指摘した。すなわち、この問題は価値形態論で考察されてきたわけだが、従来説においては、物品貨幣を導出する論理が強調されたことの帰結として、そこから直接に派生する兌換銀行券までが原理的な説明対象とされ、現実の世界での不換銀行券制度の出現は歴史的な逸脱と位置付けられてきた。我々は、不換銀行券と国定貨幣とを同一視させる理論上の限界がこの点にあると見定め、商品価値の内在性という固有の価値論に基づいて現代の不換銀行券制度までを論証できるように流通論を再解釈するならば、原理論の説明範

困が拡がる可能性があることを示した(学会発表)。

さらに、パーミンガム学派の計算貨幣論の展開について調査し、現在の論争状況の淵源を探るタテの関係の研究を強化した(雑誌論文並びに学会発表)。

とくに、エンダービーは、マルクスの『経済学批判』において、一定の評価を与えられているにもかかわらず、研究史にほぼ完全に無視されてきた異色の人物である。計算貨幣論は一般に表券貨幣論や国定貨幣論と親和的であるとされ、経済学の歴史でもそのように展開されてきているが、エンダービーの場合は、計算貨幣を基点として、労働価値論と国定貨幣論を統合的に解釈しようとしている点で独創的である。内容的にはこの点がマルクスによって評価されたのであるが、マルクス自身がその後の研究を通じて貨幣論と労働価値論を切り離そうとしていったため、『経済学批判』のエンダービー評価が宙に浮いた状態になっている。

にもかかわらず、マルクス派は『経済学批判』の計算貨幣論批判を踏襲し、それが定説となっているという捻れた理解がある。アトウッドの計算貨幣論解釈がマルクス派の不換紙幣理解を分岐させたということは上述した通りだが、そのような学説史上の解釈の捻れがここにも現われているのである。

以上のように、信用貨幣論をめぐる論争史を立体的に整理してみると、マルクス派の貨幣論は、一方では、金貨幣論に強く引きつけられるかたちで展開されているが、他方では、国定貨幣をも含むような極端な紙幣論となっている。他学派においても、国定貨幣が躊躇なく貨幣とみなされている。本研究の関心からすると、やや現象論に寄っている恨みがあり、貨幣論の進展としては脇道に逸れてしまっているのではないだろうか。本研究では、さしあたり、貨幣を、資本主義の論理で説明可能な範囲によって周縁を示した。外縁的に形成されてくるとされる国定貨幣を貨幣論に回収することの理論的意義は十分に説明されているとはいえず、むしろ、理論的な無理が生じている懸念がある。もっとも、国定貨幣と名指される一連の貨幣現象を説明しなければならぬという問題意識は理解できるため、今後の研究では、国定貨幣の内実を明らかにしながら、経済学に適切に位置づけていく作業が必要になる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

結城剛志「C・エンダービーの計算貨幣論に関する試論」『自由経済研究』第44号、2016年、1-31頁、査読なし

泉正樹、結城剛志「貨幣・信用論をめぐる研究状況：Economy & Society誌における論争を手掛かりとして」『社会科学論集』(埼玉大学)第146・147号、2016年、43-58頁、

査読あり

[学会発表](計10件)

結城剛志「C・エンダービーの『国富論』批判」『政治経済学ワークショップ』(東京大学・東京都文京区)2017年3月11日

泉正樹「『資本論』の貨幣理解とその論証方法」『政治経済学ワークショップ』(東京大学・東京都文京区)2017年3月11日

結城剛志「T・アトウッドの計算貨幣論によせて」『SGCIME(マルクス経済学の現代的課題)研究会』(大学セミナーハウス・東京都八王子市)2016年3月29日

結城剛志「観念的貨幣尺度に関する論争の内実」『マルクス理論研究会』(東京大学・東京都文京区)2015年12月12日

YUKI, T. 'Anarchists' Concepts of Fiat Theory of Money and Interest Bearing-Capital'. *Sixty-third annual conference of the Japan Society of Political Economy*. 21st November 2015, Hitotsubashi University. (東京都国立市)

泉正樹「貨幣・信用論研究の現況」『経済理論学会第62回大会』(阪南大学・大阪府松原市)2014年10月26日

泉正樹「貨幣・信用論研究の展開」『マルクス理論研究会』(専修大学・東京都千代田区)2014年9月27日

YUKI, T. 'Reconsidering Gesell's Critique of Marx's Capital Theory'. *International Initiative for Promoting Political Economy, Fifth Annual Conference in Political Economy*, 17th September 2014, University of Naples "L'Orientale", Naples, Italy.

泉正樹「貨幣・信用論研究の現況：経済学における貨幣の位置づけを考える」『SGCIME(マルクス経済学の現代的課題)研究会』(大学セミナーハウス・東京都八王子市)2014年8月9日

YUKI, T. 'Marx and Proudhon: Some Possibilities for Monetary Reform and Changes in the Circulation Processes'. *The Ninth Forum of the World Association for Political Economy*, 25th May 2014, Vietnamese Academy of Social Sciences, Hanoi, Vietnam.

6. 研究組織

(1)研究代表者

結城 剛志 (YUKI, Tsuyoshi)

埼玉大学・大学院人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：40552823

(2)研究分担者

泉 正樹 (IZUMI, Masaki)

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90517038